

1. 事業の位置付け

事務事業名	バス利用促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-710000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	03	3 まちの活動に活力をもたらす公共交通の利便性を高める	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
路線バスの走行環境が改善され、市民のバス利用者が増加しています。		バス停での待合環境向上のため、リアルタイムの運行状況の提供を促進します。また、定時性や速達性の向上のため、バス優先レーン等の取組を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標①	指標名	バスロケーションシステム導入進捗率	単位	%
	説明・算定式	H22：バスロケーションシステム導入100%		
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標②	指標名	バス優先レーン等導入検討進捗率	単位	%
	説明・算定式	平成24年を100%とした事業進捗率。H22：協議会立上げ20%、H23：バス優先レーン等検討40%、H24：導入計画の策定40%		
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平成20年に行ったアンケート結果によれば、運行情報の提供や待合環境の向上することが望まれています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	アンケート結果からも定時性や速達性が向上し、待合環境が改善されることで、利用頻度の増加が見込まれます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の交通利便性が向上し、中心市街地への自家用車の流入を緩和できます。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	バス事業者に対する国との強調補助を活用し事業者、国、市の適正な負担とします。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 バス利用を促進するためには、バス優先レーンや待合環境の向上など様々な施策を複合的に組み合わせる必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成22年度試算額	平成23年度試算額	平成24年度試算額
事業内容		バスロケーションシステムの導入	バス優先レーン及び公共車両優先システムの導入検討	バス優先レーン及び公共車両優先システムの導入検討
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	10,700	0	0
事業費 (A)		10,700	0	0
内 訳	職員 (人)	0.68	0.68	0.68
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	5,683	5,683	5,683
フルコスト (A+B)		16,383	5,683	5,683

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性			
平塚市バス利用促進等総合対策事業補助金交付要綱の改定を行い、バス事業者と連携したバスロケーションシステムの導入を図ります。また、バス優先レーン等の検討を行い、定時性や速達性の向上を図ります。			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行政改革事業 <input type="checkbox"/> 事務事業	課長コメント	総合交通計画の具体の取組みとして、バス利用の促進は優先的に進める施策であると認識しています。